

令和元年度 北海道立学校ふるさと応援事業実施計画書（全日制）

事業名	アクティブ・ラーニング環境の充実 国際理解教育の充実
事業内容	アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業の工夫・改善を目指した学びの支援および、国際理解教育の充実を図るために以下の整備。 (1) 情報環境の充実に向けたプロジェクターや、無線LANアクセスポイント、タブレット型端末等のICT機器の整備 (2) 主体的・対話的で深い学びの実践に向けた学習環境の整備 (3) 国際理解教育の充実に向けた生徒への支援
事業の必要性	平成28年度から文部科学省の事業である「教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究(SCRUM)」拠点校として指定され平成30年度からはサポート校として取組を継続している学校である。 社会に出てからも活躍し、21世紀を担うグローバルな人材を育てるために特別活動をはじめとする学校での取組を推進するための学習環境の整備が必要である。また、新たな学びのための情報環境の整備および国際理解教育の充実に向けた生徒への支援は本校には必要不可欠であると考ええる。



総合的な探究の時間



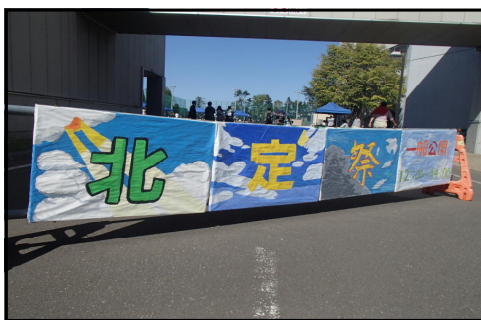
海外短期研修

北海道立学校ふるさと応援事業の詳細（寄附のお申込・納付方法等）は、下記の北海道教育委員会のHPをご覧ください。

<http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/furusato/ouen.htm>

令和元年度 北海道立学校ふるさと応援事業実施計画書（定時制）

事業名	個別面談スペースの設置（定時制専用教室の有効活用）
事業内容	現在、本校の4階にある定時制専用教室（普通教室）の一部をパーティションで区切り、個別面談スペースを作る。生徒が安心して教員やSCと面談できる環境を整備することにより、教員の生徒理解をより一層深める。パーティションは教室の廊下側の一部を区切る予定で、内部が曇りガラスで見えないようにしてプライバシーの保護を図る。区切られた個人面談スペース以外のスペースには机と椅子を2セット配置し、面談や生徒の学習スペースとして利用するなど専用教室の有効活用を図る。
事業の必要性	本校定時制課程は2間口の夜間定時制課程であり、現在149名の生徒が在籍しており、個別の教育支援が必要な生徒が多数在籍している。 また、中学校時代に不登校を経験した生徒も多く、そのような生徒が学校生活に適応し、安心して学校生活を送るためには、きめ細かな個別指導を行う必要があり、定時制専用教室の有効活用はそれらの生徒への指導を充実するためには欠かせないものである。



学校祭



清掃ボランティア

北海道立学校ふるさと応援事業の詳細（寄附のお申込・納付方法等）は、下記の北海道教育委員会のHPをご覧ください。

<http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/furusato/ouen.htm>